

令和元年度第2回千葉市下水道事業経営委員会議事録

1 開催日時：令和元年12月19日(木) 15時00分～17時00分

2 開催場所：千葉市議会棟3階第3委員会室

3 出席者

【委員】(五十音順)

泉委員
鎌田委員
工藤副委員長
佐久間委員
佐藤委員
瀧委員長
山口委員

【事務局】

出山建設局次長
岡本下水道管理部長
岩田下水道経営課長
小川下水道営業課長
西川下水道維持課長
桜井中央浄化センター所長
石塚南部浄化センター所長
高梨下水道計画課長
林雨水対策課長
森下水道整備課長
武田下水道整備課汚水対策担当課長
小川下水道施設建設課長
吉井下水道計画課長補佐

4 議題

- (1) 平成30年度千葉市下水道事業会計決算報告
- (2) 千葉市における下水道使用料のあり方
- (3) その他

5 会議経過

(1) 平成30年度千葉市下水道事業会計決算報告

【質疑応答】	<資料1 平成30年度千葉市下水道事業会計決算報告>
岩田下水道経営課長	(説明) 1 事業の概況～4 中長期経営計画の進捗状況
高梨下水道計画課長	(説明) 5 平成30年度決算における重点事務事業
泉委員	キャッシュ・フロー計算書について、業務活動によるキャッシュ・フローが平成29年度と比較して26億円ほど減少しており、上下水道料金の徴収一元化（以下「徴収一元化」という。）の影響や汚水処理費の増加によるものと思われませんが、その他に要因等があるのでしょうか。
岩田下水道経営課長	平成29年度から実施している徴収一元化に伴う調定月の変更によるものが主で、その他特別な要因はありません。
佐藤委員	経常収支比率が平成29年度から低下していますが、今後はどう推移していく見込みでしょうか。
岩田下水道経営課長	平成30年度は平成28年度と比較するとほぼ同水準で、平成29年度は特別で、この年に限り、徴収一元化に伴い調定月が13か月分と例年より1か月分多かったため、経常収支比率がこれまでより高い数値となっています。

(2) 千葉市における下水道使用料のあり方

【質疑応答】	<資料2 千葉市における下水道使用料のあり方（本市の下水道使用料の現状）>
	<資料3 千葉市における下水道使用料のあり方（下水道使用料の見直しに当たっての課題）>
岩田下水道経営課長	(説明)
鎌田委員	有収率が80.7%で、残り20%弱の内容はどのようなものか、徴収一元化により下水道使用料の徴収率は上昇したのでしょうか。
	また、累進使用料制について、大口利用者の視点からすると、例えばガスなどは使用量が多いほど単価が低くなりますが、下水道の場合、なぜ使用水量が多いと、単価が上がる仕組みになっているのでしょうか。

岩田下水道経営課長	総処理水量のうち有収水量以外は、合流式の雨水や不明水等です。
小川下水道営業課長	下水道使用料の徴収率ですが、徴収一元化を実施する前の平成28年度が98.6%、政令市20市中18番目でしたが、平成29年度に徴収一元化を開始し、平成30年度は99.8%まで上昇し、政令市20市中4番目となりました。
岩田下水道経営課長	本市の使用料体系は、従量使用料制による使用料算定にあたり、累進使用料制を採用していますので、使用水量の増加に応じて単位水量当たりの使用料単価も高くなるようになっています。これは、処理水量が多くなるほど動力費や薬品費等が増加していくこと等を考慮しているためです。 今後は、大口需要家と小口需要家の逡増度の見直しや基本使用料を見直していく必要があると考えています。
佐藤委員	将来、人口が減少していくことを見据えると、基本使用料を見直していくのはやむを得ないという気はします。
山口委員	全国的に人口減少が見込まれているのであれば、逆に他都市等は違う魅力ある公共料金というものを考えて、千葉市の人口増加を目指していくという発想もあり得るのではないかと思います。
佐久間委員	徴収一元化によって、徴収率が上昇したのはよかったと思います。大事なのは債権を時効にかけてはいけないことで、利用した対価についてはきちんと支払ってもらわないといけません。
岩田下水道経営課長	累進使用料については、本市の場合、低水量区分のところでは、一般家庭や単身世帯の件数が多いことから、この部分についての下水道使用料はこれまで低めに設定しています。
瀧委員長	この件については、これから具体的に使用料体系を検討していくということよろしいですか。
岩田下水道経営課長	人口推計については、千葉市独自推計（基準推計）を用いて、今後より詳細に使用水量の推計や動向を分析して、使用料体系案を検討していきたいと考えています。
工藤副委員長	所得税の累進税率は以前と比べると低くなりましたが、低所得者と高所得者を一律に扱って逡増度を下げると、格差の拡大につながりかねないので、逡増度の設定に当たっては、その辺の配慮も必要ではないでしょうか。

(3) その他

【質疑応答】

岩田下水道経営課長
小川下水道営業課長
山口委員

<資料4 台風15号・19号・10/25大雨による災害状況等について>

<資料5 下水道使用料の福祉に係る減免措置の見直しについて>

(説明) 資料4

(説明) 資料5

下水道の施設においても被害に遭われたということで、災害復旧対応ご苦労様でした。その当時の対応について、包括的民間委託の受託者とどう連携をとられたのか教えてください。

石塚南部浄化センター
一所长

台風15号の影響により、中央・南部の両浄化センターでは71箇所の汚水ポンプ場が停電の影響により機能停止しました。そこで、汚水の溢水防止を第一に、市で保有している発電機数9台で初動対応し、さらに、資機材不足を解消するため、包括的民間委託の受注者等を通じ発電機、運搬車両の緊急手配や人的支援、バキューム車を活用して停電解消するまで対応しました。

工藤副委員長

昨年12月に開催されたCOP25(第25回気候変動枠組み条約締約国会議)において、ドイツの環境NGOから発表があった気象災害の被害が2018年で最もひどかった国は、日本であるとのことでした。

小泉環境大臣の会見では、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを表明する自治体数が増加し、これまでの11自治体から10増え、21自治体になったとのこと、排出量ゼロを宣言する自治体が増えてきました。

それで、以前から気がかりだったのですが、2011年3月の東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受けて、地域毎に分散発電する自然エネルギーの普及や拡大を目指して、2011年7月に指定都市自然エネルギー協議会が設立されましたが、千葉市だけが加盟していません。19の政令指定都市を含む会員が国に対して政策提言を行い、自然エネルギーの普及拡大に取り組んでいる中、なぜ、政令指定都市のなかで千葉市だけが加盟していないのでしょうか。自然エネルギーの導入や分散型発電というのは、エネルギー利用の今後の重要な潮流になっていくと思われま

国際的な科学者等で組織する I P C C (国連気候変動に関する政府間パネル) から出された評価報告書では、地球温暖化に関する異常気象や気候変動に何度も警鐘を鳴らしています。千葉市も今回台風による被害に遭われ、千葉市も排出量ゼロを表明してもいい都市だと思いますが、その辺りの動向がなかなか見えないのは何かお考えがあつてのことでしょうか。

岩田下水道経営課長

申し訳ありませんが、加盟していない理由については把握しておりません。

工藤副委員長

台風は海面の水温が 26、27 度以上と高い熱帯の海上で発生し、水蒸気の凝結熱で発達していき、これまでであれば日本列島に近づくにつれて、海水温が下がって、台風の勢力も衰えていったものです。

ところが、今回の台風 15 号は、日本近海の海水温が温暖化によって平年より高くなっており、東京湾の海面水温も 28 度にも達していたため、強い勢力を保ったまま上陸して千葉市を直撃したようです。

そう考えると、千葉市としても二酸化炭素排出の削減等に向けてしっかり取り組む努力をしていかないと、大きな被害を受けたにもかかわらず、地球温暖化問題にずいぶん後ろ向きの市ととられかねません。

今回の災害を機に、千葉市も「指定都市自然エネルギー協議会」へ加盟し、できるだけ早期に「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の実現を表明できるよう、そういうことも踏まえて次期計画を検討していただければと思います。

岡本下水道管理部長

指定都市自然エネルギー協議会につきましては、申し訳ありませんが、所管局が異なりますので、加盟していない理由は存じませんが、下水道部局では、二酸化炭素等の温室効果ガスの削減に向けた取組みとして下水道設備の省エネ機器の導入や汚泥の処理に伴い発生する消化ガスによる発電等に取り組む、動力費の削減も行っています。

今後、下水道事業を持続させていくためには、長い話にはなるかと思われませんが、再生可能エネルギーの活用や新技術の導入といったことに取り組んでいくことも必要な投資であると考えています。

佐久間委員

10月25日大雨では、京成千葉駅前が冠水してテレビ等で報道されましたが、当時の対応についてお聞かせください。

林雨水対策課長

当日は、職員を現地に配置して、水位が上がってきたところで車両等の通行止めを行ったほか、ポンプを用意して排水作業を行いました。

出山建設局次長

この地区につきましては、大変申し訳ないのですが、頻繁に冠水している箇所、千葉駅東口地区の再開発事業に合わせて、雨水バイパス管の整備に取り組んでいます。浸水被害の防止のために、車両の通行止めや雨水柵を増設するなど、短期的な対策は全て行ってきましたが、なかなか難しいところでして、バイパス管の整備が完了するのは令和2年度末を予定しています。少しでも早く完了できるように取り組んでいきます。

【むすび】

瀧委員長

下水道使用料は、今後の人口減少社会の到来や更新期を迎える下水施設の増加を踏まえると、改定の方向に向かわざるを得ないだろうと思います。非常に難しいのは、低水量区分と高水量区分のバランスをどのように取りながら使用料体系を構築していくのか。これが答えだというものは将来的にもないのではないかと。あえて申し上げれば、千葉市は将来、日本国内または世界において、どういう市でありたいのか。そのようなことを考えていくことで、少しずつ答えが出てくるかもしれません。

また、先ほどの二酸化炭素排出の観点からいうと、特にモノを生産している企業の大半は二酸化炭素を製造過程で排出しているだろうと思われます。そこで、下水の使用水量ではなく、各企業が二酸化炭素排出削減に取り組んだ効果を使用料に反映できるようにするのも考え方の一つではないでしょうか。

若干話がそれているかもしれませんが、今後、千葉市が下水道使用料についてどういうスタンスで臨んでいくのかということにもなりますので、これまでの考え方や枠にとらわれずに下水道使用料のあり方についてご検討いただければと思います。

最後に、委員の皆様から出されたご意見を踏まえて、次の計画の策定に当たっていただくようよろしくお願いいたします。

了